

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第89期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 北日本紡績株式会社

**【英訳名】** KITANIHON SPINNING CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 直山 秀人

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076) 277 - 7530

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 大杉 幸正

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076) 277 - 7532

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 大杉 幸正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第88期	第89期	第88期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第88期
		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日
売上高	(百万円)	108	130	474
経常損失	(百万円)	3	1	27
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )	(百万円)	11	0	86
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10	11	62
純資産額	(百万円)	1,184	1,099	1,111
総資産額	(百万円)	2,303	2,144	2,183
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	0.92	0.08	6.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.4	51.2	50.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の関連会社でありました承德帝賢北日本紡績有限公司は、会社を清算したため持分法適用の関連会社から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても599千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の影響で急激なショックによる、かつてない落ち込みがありました。部品のサプライチェーン復旧に伴う生産や、輸出の持ち直しにより再び浮揚し始めております。また、被災地は、なお厳しい状況ですが、消費自粛ムードが和らぎ、主力百貨店・スーパーを中心に売上が回復傾向となっております。

先行きにつきましては、電力不足・原発問題の長期化で電気料金値上がりによるコスト増からの国際競争力低下や、世界経済の変調（中国のインフレ、中東・北アフリカの政情不安、欧米の財政不安など）による円高懸念も台頭してきております。

繊維景況は、衣料関係では百貨店・チェーンストアの売上が回復傾向となっております。しかしながら、自動車関連需要に牽引された資材関係は、補助金終了による反動と震災による部品の供給難から、自動車メーカーの一時操業停止による影響が出ており、幾分か和らいでいるものの、今後の需要増が期待されます。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維ともに自動車関連資材向け中心に、震災による影響が心配されましたが、影響は微減となり、アラミド繊維全体の売上高は、前連結会計年度に比べ0百万円減少し、62百万円となりました。

一方、一般衣料紡績系やインテリア用については減少となりましたが、本年3月に操業を開始しました原着紡績設備の本格稼働と生産体制の見直しにより、売上高は前連結会計年度に比べ22百万円増加し、67百万円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、高付加価値品への生産体制移行により、売上高は1億30百万円と前年同四半期に比べ21百万円の増収となりました。営業損失は0百万円（前年同四半期は0百万円の営業損失）、経常損失は1百万円（前年同四半期は3百万円の経常損失）となりました。四半期純損失は0百万円（前年同四半期は11百万円の四半期純利益）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円（1.7%）減少し、21億44百万円となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が10百万円、減価償却費の計上により有形固定資産が12百万円、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が17百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円（2.5%）減少し、10億44百万円となりました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が4百万円、約定返済により長期借入金が13百万円、保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が7百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円（1.0%）減少し、10億99百万円となりました。この減少の主な要因は、保有株式の時価が下落したことにより、その他有価証券評価差額金が10百万円減少したこと等によるものであります。

## (3)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても599千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原着系生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外系にシフトを強める定番品にその活路は無く、高強力系の開発・生産が生き残りの基本であります。高機能・難燃系に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原系メーカーとともにすすめます。

## (5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

## (6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

衣料関係は、回復基調となっており、また、自動車関連需要に索引された資材関係においても、自動車メーカーの一時操業停止による影響はあったものの、回復の兆しが出始めており、今後の需要増が期待されますが、当社を取り巻く事業環境は未だ不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーと高機能系の開発に取り組み、収益改善に努めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	12,911,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		12,911		714,000		1,257

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,290,000	12,290	
単元未満株式	普通株式 67,000		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	12,911,000		
総株主の議決権		12,290	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	554,000		554,000	4.29
計		554,000		554,000	4.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,343	125,646
受取手形及び売掛金	50,740	52,135
製品	3,597	3,203
仕掛品	8,858	6,854
原材料及び貯蔵品	9,287	8,847
その他	4,394	4,283
流動資産合計	213,223	200,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	652,005	644,893
機械装置及び運搬具（純額）	120,133	115,480
土地	858,457	858,457
リース資産（純額）	1,227	1,135
その他（純額）	2,359	2,080
有形固定資産合計	1,634,183	1,622,048
無形固定資産		
リース資産	1,372	1,269
ソフトウェア	1,132	1,114
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	3,313	3,191
投資その他の資産		
投資有価証券	319,945	302,356
その他	12,430	16,192
投資その他の資産合計	332,375	318,549
固定資産合計	1,969,872	1,943,788
資産合計	2,183,096	2,144,760



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,987	27,012
短期借入金	597,540	597,540
リース債務	819	819
未払法人税等	1,119	483
賞与引当金	4,010	1,498
その他	31,000	33,821
流動負債合計	666,476	661,175
固定負債		
長期借入金	40,576	26,941
リース債務	1,911	1,706
繰延税金負債	59,744	51,899
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
退職給付引当金	5,450	5,636
役員退職慰労引当金	10,439	10,439
固定負債合計	405,315	383,817
負債合計	1,071,791	1,044,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	30,114	29,131
自己株式	57,289	57,289
株主資本合計	688,082	687,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,297	744
土地再評価差額金	411,924	411,924
その他の包括利益累計額合計	423,222	412,668
純資産合計	1,111,304	1,099,768
負債純資産合計	2,183,096	2,144,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	108,956	130,548
売上原価	81,909	102,181
売上総利益	27,046	28,366
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,676	2,977
役員報酬	2,999	3,306
給料及び手当	9,371	9,759
その他	11,325	12,922
販売費及び一般管理費合計	27,372	28,966
営業損失( )	325	599
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	3,118	2,667
不動産賃貸料	1,070	620
助成金収入	1,103	127
その他	1,533	858
営業外収益合計	6,831	4,277
営業外費用		
支払利息	4,896	4,633
その他	4,739	709
営業外費用合計	9,635	5,343
経常損失( )	3,130	1,665
特別利益		
固定資産売却益	13,300	-
特別利益合計	13,300	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,169	1,665
法人税、住民税及び事業税	127	127
法人税等調整額	1,317	809
法人税等合計	1,190	682
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,360	983
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,360	983

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,360	983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	10,553
その他の包括利益合計	536	10,553
四半期包括利益	10,823	11,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,823	11,536
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても599千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 承德帝賢北日本紡績有限公司は、当第1四半期連結会計期間において会社を清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	17,262千円	16,484千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円 92銭	
1株当たり四半期純損失金額		0円 08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	11,360	
四半期純損失(千円)		983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,360	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)		983
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,357	12,356

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。